

ち結婚前の居住地であるたものは、令和4年度、9組中13名、令和5年度6組中8名であり、合計で21名の転入につながっています。

域の見守りや助け合いによる支援の取り組みとして、生活支援体制整備事業の推進。認知症対策として、本事業に基づき「認知高齢者グループホーム」の整備を進め、今年度、事業者の公募予定。本計画に沿った各種施策に取り組みます。

他に、終活支援について、地域包括支援センターの機能強化についてまた、大網白里市の観光ビジョンの現状と課題について2題の質問をさせていただきました。

する普及啓発として、介護予防セミナーを開催する予定です。その他、介護予防サポーター養成講座の開催やボランティア活動へのポイントに応じ、交付金を支給する介護支援ボランティア制度を実施しています。

のことから、本市におきましても畠の補助制度を活用すべく事務手続を進めているところでございます。

問 市内カーブミラーの数と維持管理の状況、過去に老朽化で折れた事案があるのかお聞かせください。

答 市が管理しているカーブミラーは1284基で、日常の道路パトロールのほかに地元区長や道路利用者の方々から情報を提供いただき、その都度対応している。強風等により折れた事案は過去3年間で3基。

び傷病などで来所できない方は、訪問による対応も行つてゐる。

問 生活保護を申請するに当たつて、居住用の土地や家屋などを所有している場合は利用できないというような認識がある方もいるが。

答 申請者の資産が最低限度の生活を維持するため活用されている場合や、将来において活用されることが確実である場合で、処分するよりも保有しているほうが生活維持及び自立の助長に効果があるときは、処

しており、月二十日間往復利用した場合、月額四千円程度となることからこの金額を上限とすることが妥当であると考えている。利用者数の減少により上限額を超える場合には、車両補助金を増額して調整していく。

憲法に明記のとおり、義務教育は無償。ぜひともこれは改善し、子どもに優しい市だとアピールする上でも必要ではないか。通学にかかる費用は自治体が負担するのは当たり前だ。

問 住みたい街、住み続けたい街とは実現のための具体的取組について

答 市では、第6次総合計画において、「未来に向けてみんなでつくるう・住みたい・住み続けたいまち」を市の将来像に掲げ、愛着と誇りを持つことができる大網白里市を次世代に引き継ぐため、市民の皆様と手を携えながら、魅力的で元気なまちづくりを進めてまいりました。そのような中で、急速に進展する人口減少や少子高齢化が及ぼす影響は、「住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指す本市にとつても深刻な問題であり、移住・定住施策や少子化対策の推進が急務となっています。

問 本市の産後ケア事業について

答 産後ケア事業は、令和3年度から実施をしています。事業内容は訪問型、通所型、短期入所型のサービスがあり、利用実績は、令和3年度19人、令和4年度15人、令和5年度50人であります。今年度から非課税世帯、生活保護世帯の利用料を無料とし、課税世帯で5回までを限度1回2,500円を上限に利用料の助成を行っていきます。

少子高齢化と長寿化が進む中、一人暮らしの高齢者の方が多くなりました。年をとっても健康で安全に一人暮らしを続けて行くには、周りからの何らかの配慮や支援が必要です。本市においての独居高齢者の人数と推移、また市内の介護認定者数とのうちのサービス利用の割合を教えて下さい。

答 65歳以上の独居高齢者の把握については、毎年10月1日を基準日として民生委員の皆様にご協力をいただき調査を行っています。過去3年間で調査した独居高齢者の人数は、令和3年度が2027人、令和4年度が2165人、令和5年度が2270人となります。令和3年度から令和5年度にかけては243人の増ぞで。また、更に複数世帯の世帯数は、令和3年度が2027人、令和4年度が2165人、令和5年度が2270人となります。

京都大学の研究グループの調査によると、全国の学校校内で心肺停止になつた子ども232人に救急隊到着前にAEDのパットが装着されたか調べ、高校生では男子生徒と女子生徒では大きな差があり、女子高校生の場合、近くにいた人が素肌を出すことに抵抗感があったのではと分析をしております。プライバシーに配慮した使用方法の浸透、女性の胸部を覆つてプライバシーを守るほか、止血や負傷部の固定にも使用できる三角巾の配備について伺います。

問 ティーを科せられる。実態の掌握は行われているのか。

答 介護保険料は、制度を運営していく上では欠かすことのできないもの。給付制限は、滞納状況に応じて実施をしている。また、給付制限の対象となつた被保険者の実態把握は行ってはいないが、相談等ある場合には、必要な対応を行つていく。

介護保険は社会保障。保険料が市民の生活を苦しめるものでいいはずがない。介護を必要とする人が安心して受けられるようになるためにも、市独自の減免制度を希望する問 生活保護は、生活に困った時、国民の誰もが憲法25条や生活保護法に基づいて権利として求めることが

分せずに生活保護を利用することがができる。生活にお困りの方一人ひとりの実情に合わせて個別に判断を行っている。

問　自動車を保有していると生活保護を受けられないことがあるのか。

答　生活保護世帯の自動車の保有には、公共交通機関による通勤、通院が困難であり、自立につながると判断ができる場合など要件は限定されているが、自動車の保有を容認している。

実施要領等に基づき運用していくべきだ。

問　学校の統合に伴い自力での通学が困難な児童が出てくる。その場合市としての考えは。

会派代表質問

未来へつなぐ
住みたい街づくりを目指して

上代和利議員



輪島美津江議員
閑連質問



問質連関



個人質問
社会保障費が市民生活を
苦しめるもので良いは
日本共産党 佐久間

日本共産党

久良議員

